

令和4年度予算案のあらまし



天 理 市

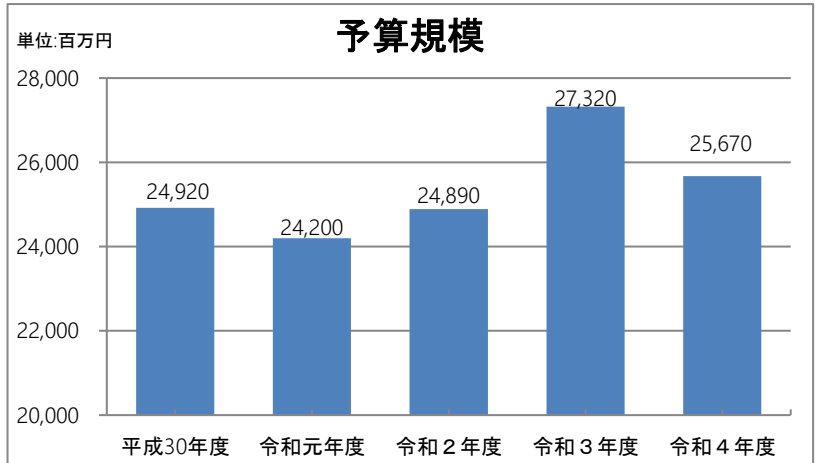
『令和4年度予算案』

◎一般会計予算 25,670 百万円

(対前年度比 △1,650 百万円、6.0%減)

◎全会計予算合計 46,521 百万円

(対前年度比 △ 947 百万円、2.0%減)



一般会計 歳入

[主な歳入の状況]

①市税

市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、国の基調判断及び令和3年度の決算見込額を踏まえ、前年度当初予算より2億63百万円(10.3%)の増加。固定資産税についても、家屋及び償却資産の増加により、56百万円(1.6%)の増加を見込んでいる。

②地方交付税

基準財政需要額の増加を見込み、前年度と比較し3億46百万円(6.0%)の増加。

③国庫支出金

学校施設環境改善交付金等は減少するものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やワクチン接種関係国庫支出金及び保育所等整備交付金等の増加により、前年度と比較し3億35百万円(8.1%)の増加。

④県支出金

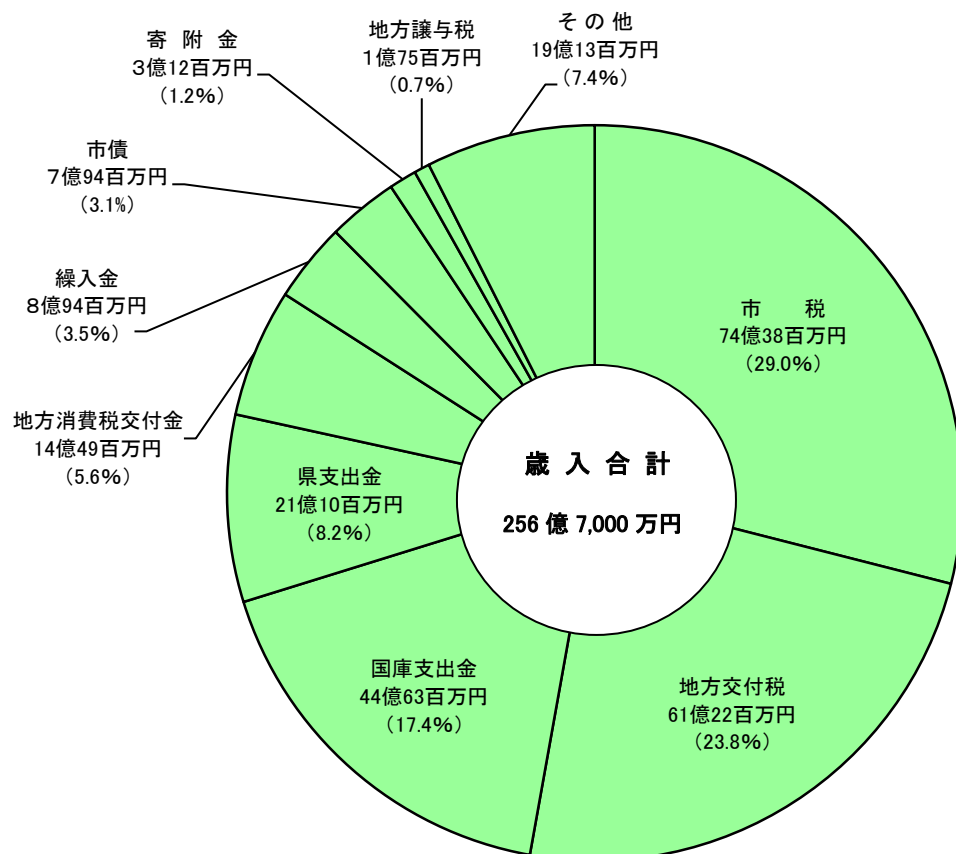
民間介護福祉施設への補助金の皆増等により、前年度と比較し2億25百万円(11.9%)の増加。

⑤市債

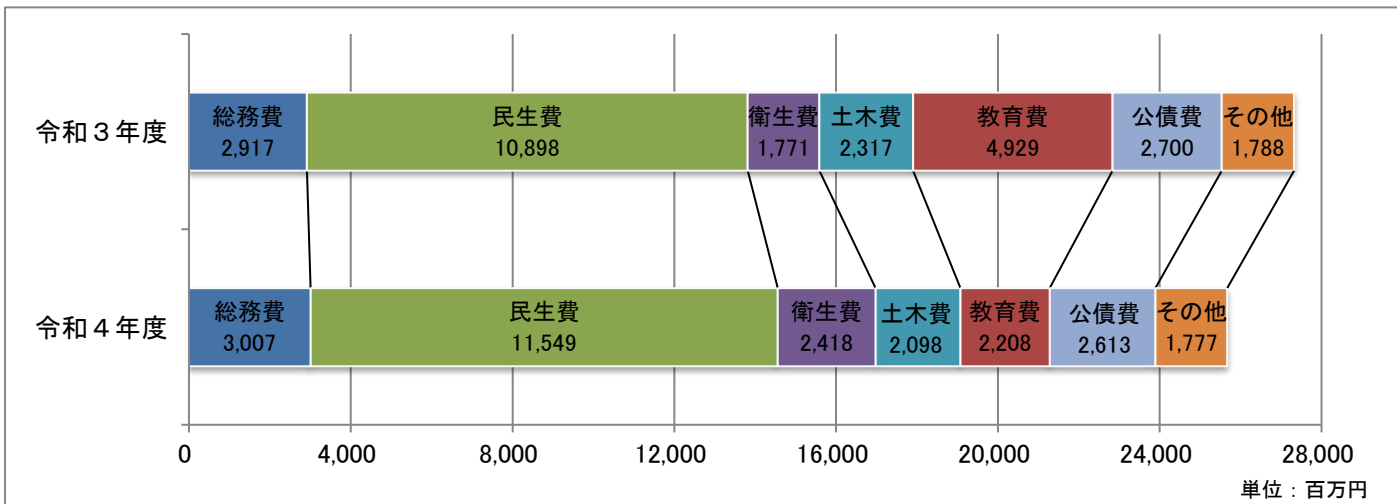
北・南中学校整備事業債や臨時財政対策債等の減少により、前年度と比較し32億52百万円(80.4%)の減少。

⑥繰入金

財政調整基金繰入金の減少により、前年度と比較し45百万円(4.8%)の減少。



一般会計 歳出



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は 115 億 49 百万円で、前年度と比べ 6 億 50 百万円(6.0%)増加しており、歳出全体の 45.0%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が 53 億 68 百万円、児童福祉費が 49 億 26 百万円、生活保護費が 12 億 54 百万円等となっている。

【主な増減】民間介護施設への施設整備補助金の皆増及び障害福祉サービス介護給付費、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の増加

②衛生費

衛生費の予算額は 24 億 18 百万円で、前年度と比較し 6 億 47 百万円(36.5%)増加しており、歳出全体の 9.4%を占めている。内訳は、保健衛生費が 8 億 77 百万円、清掃費が 15 億 41 百万円となっている。

【主な増減】新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の皆増及び既存清掃施設修繕料、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金の増加

③教育費

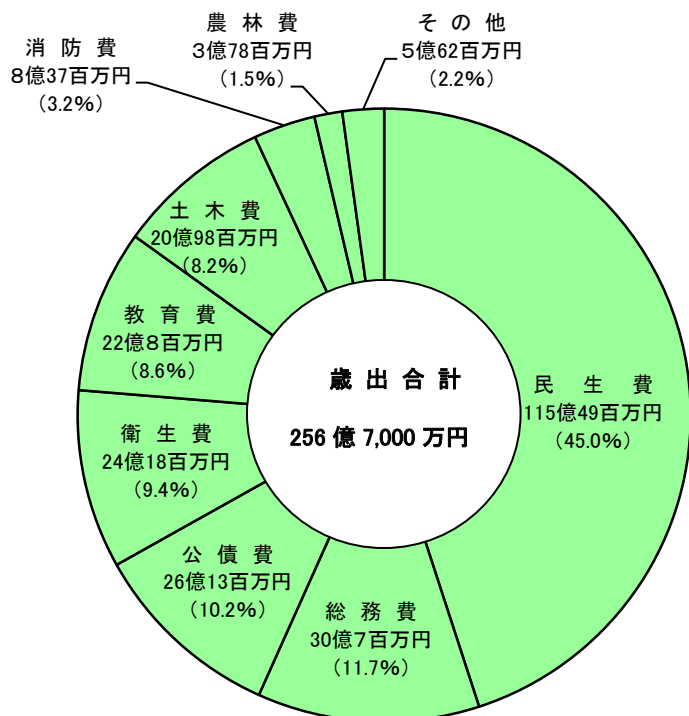
教育費の予算額は 22 億 8 百万円で、前年度と比較し 27 億 21 百万円(55.2%)減少しており、歳出全体の 8.6%を占めている。内訳は、小学校費が 3 億 72 百万円、中学校費が 2 億 15 百万円、幼稚園費が 4 億 63 百万円等となっている。

【主な増減】北・南中学校建設事業費の減少、前栽幼稚園こども園化整備工事費の皆減

④土木費

土木費の予算額は 20 億 98 百万円で、前年度と比較し 2 億 18 百万円(9.4%)減少しており、歳出全体の 8.2%を占めている。内訳は、道路橋りょう費が 2 億 17 百万円、都市計画費が 16 億 70 百万円等となっている。

【主な増減】道路修繕工事費、下水道事業会計繰出金、土地区画整理事業特別会計繰出金の減少



財政調整基金と市債

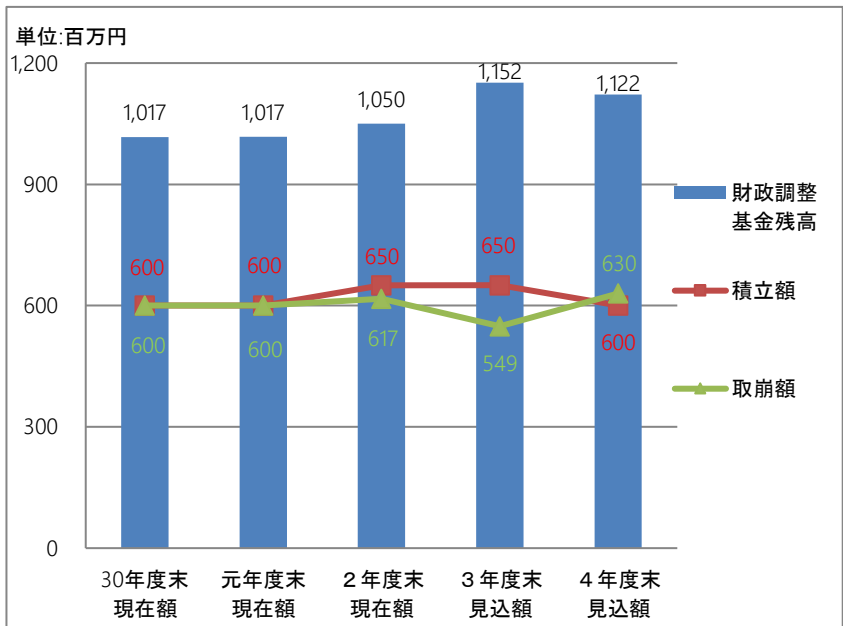
財政調整基金

令和4年度財政調整基金の取崩額は6億30百万円となり、前年度当初予算を50百万円下回ることとなった。令和4年度末財政調整基金の残高見込額は、11億22百万円で推移するものと見込む。

(令和3年度取崩額)

当初予算 6億80百万円

補正後 5億49百万円

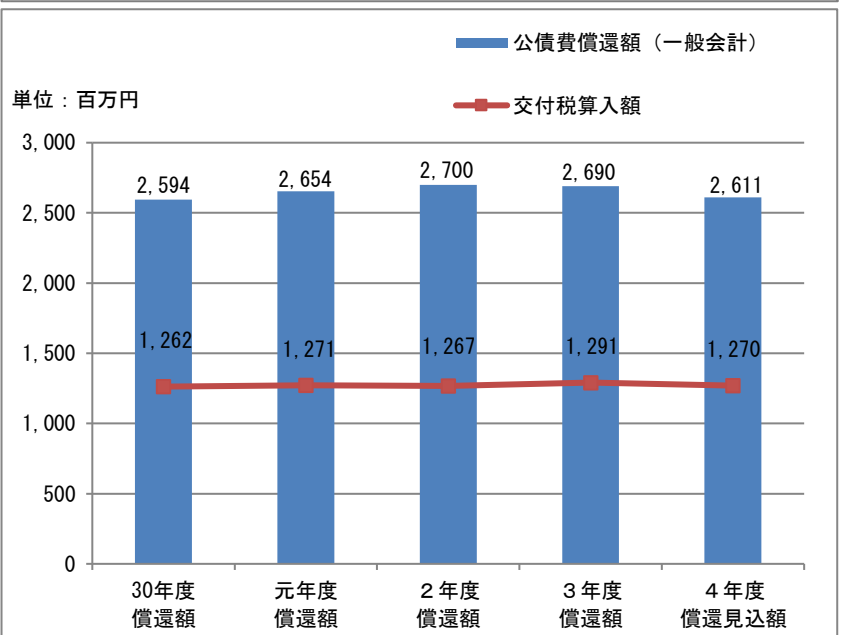
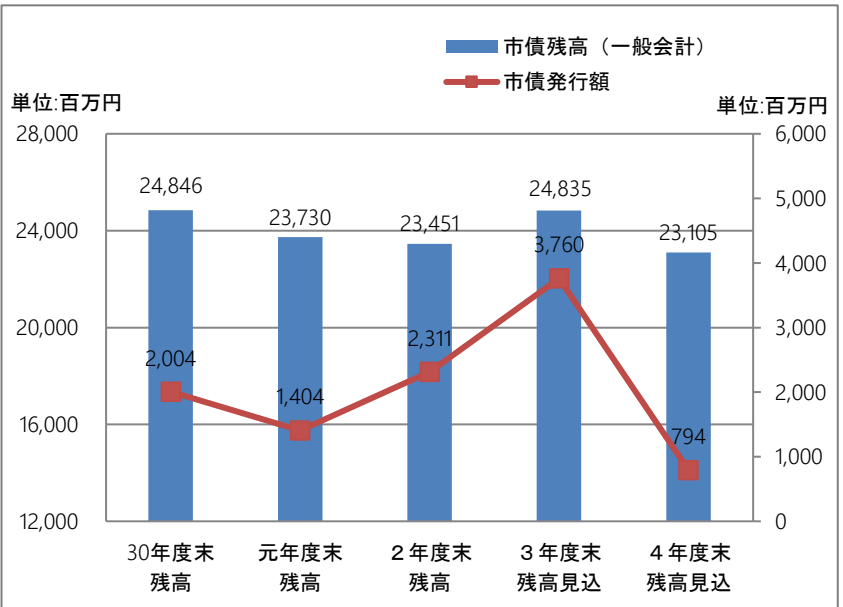


市債

令和4年度市債発行額は、7億94百万円となり、前年度当初予算を32億53百万円下回ることとなった。北・南中学校整備事業等の建設事業債及び市税等の増減に対応する臨時財政対策債が減少することが主な原因である。

令和4年度末の市債残高は、231億5百万円（前年度比17億30百万円減）で推移するものと見込む。

令和4年度市債償還額は26億11百万円（前年度比79百万円減）となる見込みである。そのうち1,270百万円分については地方交付税により措置される予定である。



五つの柱 「福祉」、「教育」、「安全・安心」、「地方創生」および「行政サービス」の五つを基本目標として、それぞれの施策に重点化した予算編成を行いました。

【新規】…新規事業 【拡充】…拡充事業 【創生】…地方創生推進事業

R4当初予算額

I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実	
・心身障害者医療費助成	80,400 千円
・障害者介護・訓練等給付費	1,660,244 千円
・地域生活支援事業費	96,984 千円
・重度心身障害老人等医療費助成	57,886 千円
・妊婦一般健康診査費用助成（HTLV・性感染症検査 他）	46,000 千円
・精神障害者医療費助成	39,600 千円
・新型コロナウイルス感染症対策事業	251,432 千円
・予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】	207,808 千円
・特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	38,101 千円
・一般介護予防事業【拡充】（睡眠センサーを活用したフレイル予防事業【新規】）	16,186 千円
・地域包括支援センター事業	60,192 千円
・在宅高齢者を対象とした支援事業	9,712 千円
・認知症対策推進事業（S I Bによる学習療法実施事業 他）	544 千円
・在宅医療・介護連携推進事業	690 千円
・ユマニチュード講演会の実施事業【新規】	220 千円
・生活支援体制整備事業【拡充】	15,330 千円
II 地域と共に、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実	
・小学校整備事業	15,895 千円
・中学校整備事業	75,545 千円
・食品残渣発酵分解装置設置事業【新規】	60,729 千円
・ロイロノート・スクール活用事業【新規】	1,686 千円
・放課後児童健全育成事業の充実	140,310 千円
・子育て支援事業	10,984 千円
・魅力ある学校・園推進事業	1,010 千円
・学校・地域パートナーシップ事業	5,074 千円
・コミュニティ・スクール運営事業	794 千円
III 市民の命と暮らしを守る「安全・安心」のまちづくりの実現	
・体育施設整備事業	36,165 千円
・防犯灯LED化事業	16,136 千円
・防犯カメラ設置補助	900 千円
・防犯電話購入費補助事業	300 千円
・非常備消防事業	45,216 千円
・消防施設事業	1,003 千円
IV 活力ある地域社会に向けた「地方創生」の推進	
・多世代活躍・関係人口創出事業【創生】	6,667 千円
・芸術・文化振興イベントの開催	5,640 千円
・文化芸術団体活動補助金	1,200 千円
・移住促進事業【創生】	300 千円
・特産品開発事業補助金【創生】	200 千円
・ワークショップ等の体験を通じた人材育成連携事業【創生】	2,447 千円
・なら歴史芸術文化村滞在アーティスト誘致交流事業負担金【創生】	2,306 千円
・デジタルコンテンツ発信拠点管理運営事業【創生】	638 千円
・映画地域活性化事業【創生】	1,000 千円
・アーティスト育成「共創」プロジェクト事業【創生】	500 千円
・「共創場」としての天理ブランド市開催事業【創生】	1,760 千円
・しごとマッチング支援事業【創生】	3,500 千円
・光の祭典開催事業	2,200 千円
・天理ブランド認定事業【創生】	982 千円
V ポストコロナを見据えた持続可能な「行政サービス」の実現	
・行政情報配信サービス事業	1,188 千円
・スマート自治体推進事業【拡充】	30,031 千円
・マイナンバーカード交付推進事業【拡充】	36,905 千円

コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約2年が経過しようとする現在も、第6波の感染者が急増するなど、いまだ終息の兆しも見えず、経済情勢も極めて厳しく、日常生活にも多大な影響が生じています。感染症対策としては、これまでに地方創生臨時交付金を活用しながら、支え合いの考えのもと、市独自の取組として市民の命と暮らしを守るため様々な緊急対応策を講じてまいりました。3回目のワクチン接種については、当初の予定を前倒しして順次接種いただいているところです。

令和4年度においても、天理地区医師会と協力しながら、早急なワクチン接種の推進に全力で対応するとともに、市民と事業者が共に支え合い、新しい日常を取り戻せるよう、社会変化に柔軟に対応しながら取り組みを進め、感染症対策と地域経済の活性化を図ります。

新型コロナウイルス感染症対策事業

(ワクチン接種、PCR検査、生活支援サービス) 262,041千円



天理市×天理大学の新型コロナウイルス感染症対策ポスター

支え合いのまちづくりの推進

認知症予防施策として、脳機能の維持・改善を目指して「活脳教育」を開催してまいりました。事業の成果としては、参加者のうち90%を超える方の認知機能が維持・改善される結果となりました。活脳を通じた居場所づくりとして、「立ち上がった「活脳クラブ」が今後も継続されるよう、引続き支援の充実を図ります。また、介護に携わる方を対象に、認知症ケア技法である「ユマニチュード」について講演会を実施し、認知症に対する知識や、認知症との関わり方を知る機会を設け、介護負担の軽減や認知症と共生するまちづくりの一助とします。

介護予防分野については、外出自粛による高齢者の虚弱「コロナフレイル」と呼ばれる新たな問題が生じています。フレイルを予防するため、西日本電信電話株式会社と連携し、睡眠センサーから得られた睡眠データを基に、生活改善の指導を行うことにより、睡眠状況の改善を図ります。

認知症対策事業・フレイル予防事業 5,500千円



認知症予防



フレイル予防

地域通貨活用推進事業

櫛本校区で実施されてきた地域行事等を通じたポイントの取組を参考に、デジタル技術を活用し、市内加盟店舗で使用できるデジタル地域通貨事業を全市に展開します。

第1段階では、コロナ禍で低迷する地元の消費喚起による市内事業者の支援を図るため、商工会と協働してクーポン券をデジタル地域通貨(ポイント)で発行し、地域経済の活性化を図ります。

第2段階では、地域貢献活動や健康増進活動などの活動等を統合してポイントを付与し、市民活動に対して新たな価値を付加することにより、まちづくりへの市民参加を促進します。

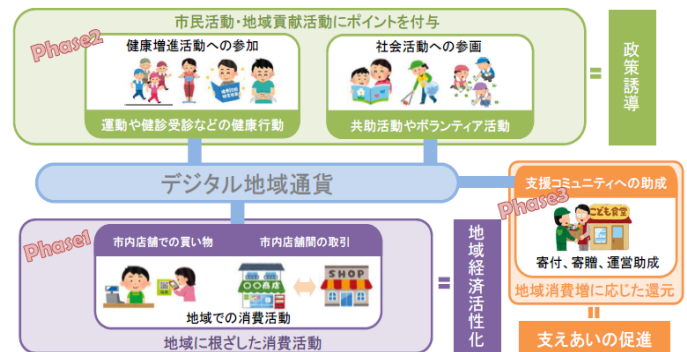
そして、第3段階では、市内店舗で使用されたポイントの一部を支え合い活動に還元する流れを作りだし、地元消費の新たな価値を加えることで、支え合い活動への共感と参加を促進します。

【令和3年度補正予算】

地域通貨活用推進事業 109,541千円

【令和4年度予算】

食品残渣発酵分解装置設置事業 60,729千円



デジタル市役所の推進

自治体 DX が求められる中、デジタル技術を活用してより効率的で利便性が高い行政サービスが提供できるよう、利用者目線に立ったデジタル市役所を推進します。

スマート自治体推進事業 30,031千円

令和4年3月から住民異動手続きのオンライン化が始まる中で、より利便性の高い手続き等ができるようシステムの改良を進めるとともに、国の自治体オンライン手続きとも連携して、子育てや介護等の分野でもオンライン申請を拡張するなど、市民サービスの向上を図ります。

また、職員の自治体 DX における理解を深めて、RPA、AI-OCR の更なる活用や電子決裁の導入などにより、業務の効率化を図り職員でなければできない本来業務に注力します。

- ・窓口支援システム経費 5,584千円
- ・自治体オンライン手続推進事業 7,612千円
- ・自治体DX支援事業 2,987千円
- ・RPA、AI-OCR事業 8,536千円
- ・文書管理(電子決裁)システム経費 5,174千円 ほか



マイナンバーカード交付推進事業 36,905千円

マイナンバーカードは、オンライン手続きや証明書のコンビニ交付を利用するには必要であり、今後も健康保険証利用や銀行口座紐付けなど多方面の利活用が予定される中、交付率の向上を図るため一層の体制強化を図ります。

ICT教育推進事業 6,589千円

「GIGA スクール構想」に基づき整備された児童生徒一人一台端末を活用して、児童生徒に基礎学力の定着など確かな学力の育成を図り、ICTを活用したさまざまな教育活動を積極的に実践していきます。